

第5回「区民センター・カレッジ」於：荻窪地域区民センター

『新年の私たちの暮らしはどうなる』 2003年1月18日

主催者 荻窪地域集会施設運営協議会

講師：UFJ総合研究所 シニア・フェロー 原田 和明氏

<原田和明氏の略歴>

東京大学経済学部卒。三和銀行（現UFJ銀行）にて通産省出向や海外赴任を含めた各要職を経て、役員に就任。その後、三和総合研究所（現UFJ総合研究所）に移り、副社長・理事長を経て、現在シニア・フェロー。

日本テレビの「ウェークアップ」にレギュラー出演の他、NHKテレビ「日曜討論」「論点・視点」等で経済解説、新聞・経済専門誌などで執筆活動を展開。難しい問題も平易かつ具体的に説明、且つ公正で鋭い語り口には定評があり、我が国屈指のエコノミストである。

世界経済の中の日本

「失われた10年（あるいは12年）」と言われるように、景気低迷が続いています。では、日本経済はどうしようもないのかと言えば、政治の舵取りによっては、今年後半からでも明るさは見えてくる、というのが私の考えです。

日本の経済はアメリカを中心とする世界経済からの影響が7～8割を占めています。そこで、世界経済からみた日本経済の現状から見ていきましょう。まず、OECD（Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構）の経済見通しに関して、私は、ここで二つ指摘しておきます。このデータによれば、日本の経済成長率は去年はマイナスの0.7%と予測しています。私どもUFJ総研の見方はさらに厳しいのですが、それはさておき、これを米国その他と比較してみると、

日本経済が依然として低迷から脱していないことが窺えます。

同じくOECDの予測では、アメリカ経済は去年が同2.3%、今年が2.6%、来年は3.6%と、徐々に回復力を高めていくと見ています。というように、多少とも景気は明るい方向に行くとしているわけですが、加えて、アメリカ経済が世界経済に与える大きさも分かります。

次に、GDP成長率の比較を見ますと、お隣の中国は8%前後の成長率を持続していますし、この10年くらいは歴史的な勃興期に突入するのではないかと見られています。活力のある成長を続けるだろうと予測されているわけです。ところが、日本は0ライン以下、マイナス成長を続けており、特に1990年代に入ってから低迷しています。

ここで、私の「米国景気3つのシナリオ」を紹介をします。

は可能性が最も高いもの、は次に可能性が高いもの、は可能性こそ低いが日本への影響が大きいので無視できないという意味があります。

さて、一つ目のシナリオですが、これは、イラク攻撃が短期に終結し、二番底なしに回復基調に行くというシナリオです。3月には、アメリカ並びに国連軍のイラク進撃があると見られており、いまイラク問題抜きにアメリカ経済は語れないという状況になっています。

二つ目のシナリオは、外的要因としてイラク問題もありますが、企業収益の下方修正が続き、株価・消費・設備ともに低迷状態が続くというシナリオです。と

を比較すると、の可能性が高まっているようにも見えますが、私は、現状ではのシナリオの可能性が高いと見ています。

のシナリオは、イラク侵攻長期化で、株売り、ドル売り、米国売りが続き、最悪の場合には、ハードランディングへと至るというシナリオです。

ご存じのように、アメリカには世界の金が集まってきます。昨年は、一昨年比べて3分の1に減っていますが、依然として大量に入ってきていることは事実です。流入量が減った理由は、アメリカ経済に対する不安というよりも、景気が悪いので投資をしても儲からないというのが主因だろうと思います。

ハードランディングとは、アメリカにヨーロッパや日本から流れ込んでいた金が、アメリカに対する不安・信頼感の欠如から、逆流する、出てしまうという事態ですが、これが起こると世界同時不況の引き金にもなりかねません。でも、それは10～15%程度の低い可能性だと思っています。

他方、ヨーロッパ（EU）はどうか。インフレ懸念もあるが、EUの経済の中心であるヨーロッパ中央銀行は、景気振興という観点から金利の引き下げを実行するなど、的を得た政策を行っており、山を越えたが、厳しい状況にはならないだろうと思われる。ただ、ひとつ気になるのは、牽引力であるドイツの景気が日本に似てきていることです。ユーロは、スタート当初は強かったが、ドルが強くなり、また最近になってユーロがドルを抜くということで、日本の投資資金もユーロに流れていることが目立ちますが、今後、ユーロとドルの関係はどうなるのでしょうか。私は、このままEUの経済が伸びるとは見ていません。その差が広がるとは思えないのです。いずれにしても、ドイツ・フランスを中心とするEUの景気も、イラク戦の帰趨がカギとなるだろうことは確かだと言えるでしょう。

中国脅威論から日中協働へ

一方、アジアを見てみますと、特に韓国と台湾という中核的な国が、現在は好調ですが、今後は悪化してゆくものと思われる。

中国は、多額の外資流入で堅調持続と見られており、日本にとっても目が離せない存在となってきました。私は、中国の政治家や経済のトップクラスと実際に話しをしましたが、彼らの目は輝いています。WTO（World Trade Organization：世界貿易機構）にも加盟を果たし、2008年には北京オリンピックがあり、こういうものを契機として中国の近代化・国際化を進めていくという強い意思と行動力を持っていると実感しました。高度成長期の日本人を彷彿とさせるものがあります。

もちろん、中国は難問山積でもあります。所得格差の拡大、国有企業の経営に問題があるとか、さらには、汚職問題など、挙げれば切りがありません。しかし、そういう問題を乗り越えて、ますます発展してゆくだろうと思います。日本には中国に対する慎重論もありますが、大きな歴史的観点からみれば、勃興期に乗り出したと言えるでしょう。

ここで、エピソードをひとつ。私は、一昨年中国を訪れ、北京で一番大きな書店に入りました。すると、そこに山積みになっている本が2冊ありました。ひとつはWTO加盟直前ということで、WTOに中国が加盟すれば、中国経済にどのような影響があるのかをイラスト入りで説明した本。もうひとつは、「IT革命」関連の本です。IT革命の中国経済への影響を述べるとともに、個々人がいかにそれに適応してゆくべきかを説いたものです。この2冊がベストセラーになっているといのが、今の中国を語る上で象徴的だと思えたものです。政治のトップから国民すべての人々に至るま

で、中国は国際化・近代化していくのだという意欲の漲り（みなぎり）を感じました。また、中国には非常に視力の良い人が多いと聞いておりましたが、実際に現地の企業で聞きますと、事実3.0などという視力を持った女子工員がたくさんいるそうです。そして、視力が1.2を割ると辞めさせられるとか。3.0という視力は、日本流のシステムの的なチェックより正確とも言っていました。

こういう人たちが、日本の労働者の20分の1、あるいは30分の1の低賃金で働いているのですから、日本はとても太刀打ちできないという悲観論が出てくるのも無理はありません。しかし、私は、そういった負け犬的な発想は間違っていると思います。現在の中国の発展を過大評価してはいけません。

確かに、現在、エアコンや冷蔵庫などの中国家電の世界にしめるシェアは50%もあります。携帯電話についても、アメリカを抜いて、普及台数が1億5千台を突破しています。もちろん、13億の人口から見ればまだ低い普及率ではありますが、驚異的な数字です。しかし、こういった現象からだけで、中国に太刀打ちできないというのは間違っています。

いま、中国には海外からの金が入り込んでおり、その金を元に諸外国の先端技術を活用することによって、精密な機械などの製品も生み出されるようになってきています。しかし、それは中国のオリジナルな力ではありません。そこに目をつけるべきではないでしょうか。中国は発展期にはあるが、技術水準では日本との間に深い溝があります。中国の優れた安い労働力を活用し、相互交流することでお互いに利益を生み出すといった道もありうるのです。

しばらくは、中国の攻勢によって、日本の産業は空洞化が進み、失業問題も発生するでしょうが、これは日本の構造改革を通して解決してゆくべき問題でしょう。日本には、新しい分野での雇用創造が必要であって、中国の脅威論から見る必要はないと考えます。

いま、世界中のマスメディアが中国特集を組んでいますが、最後の結論のところ、何と言っているかご存じですか。「中国の発展によつて最も利益を受ける国はどこか?」、それは、日本だと言っているのです。相互利益を図ることで日本も伸びて行けると、海外のメディアや専門家は判断しているのです。ひとり日本だけが自信喪失しているのはおかしいのではないのでしょうか。

世界情勢を背景に日本の問題を探る

以上見てきたような世界情勢を背景に日本の問題を見てみましょう。

まず、現状ですが、株安等の影響もあり、日本の金融システムにさまざまな“ゆらぎ”

が起こっているのはご存じの通りです。実物経済の面でも、昨年秋頃から下降面に入りました。

さらに、もう少し遡ってみますと、去年の1 - 3月頃に景気は底を打ちました。4月には、政府も経済月例報告で「底を打った」と発表し、これからは上昇に転じると見られていました。ところが、そのころ明るいムードで見られていたアメリカの状況が変わってきたのです。イラク問題もありますが、企業関連では、IT不況が深刻です。

多くのIT関連企業が先行きの状況見通しについて下方修正をするという動きがあり、その煽りを受けて、10月頃には日本の輸出の伸びも生産も落ち、下り坂になっ

てきました。

昨日の新聞にも、10～12月の連続景気は下方局面に入ったと書かれています。実物面でも昨年の秋口くらいから下方局面に入っており、デフレ色がこのまま強まれば深刻な問題になりかねません。

では、次に、景気に影響を及ぼす要因を三つほど挙げ、プラス（影響大）要因とマイナス要因（影響小）を見てみましょう。

イラク侵攻については、短期終結の方が高いということで、プラス要因だと思います。

米国経済については、夏頃から回復に向かう、つまりプラス要因だと思います。為替レートに関しては、プラス要因としては130円以上の円安があり、マイナスとしては100円を割る円高があります。しかし、為替レートの見通しというのは、専門家でも自信を持って発言できる人は少ないと思います。

はっきり言えば、現状のところ、為替レートは予測不可能であると思います。なぜなら、非常に多くの為替のプラス要因とマイナス要因があり、その要因が市場において、

そのときどきにおいてどれだけのウエイトで勘案されているのかという問題があり、そういったところまで踏み込んだシミュレーションは難しいというのが現実です。ただ、現状においては、円高傾向がありますが、円安の可能性が高いのではないかと私は見えています。

次に、金融政策ですが、インフレーターゲットの明示が大きなプラス要因になるだろうと見えています。これは4月以降、だれが日銀の総裁になるか、日本の金融政策が大きく変わってくると言えますが、いずれにしても、インフレーターゲットの明示は、デフレからの脱却の大きな引き金になると思われるので、インフレ重視の立場は現状では妥当だと思います。

このインフレーターゲットの明示ですが、たとえば日本の物価を2～3%引き上げるといった目標を掲げ、それを実行するためにさらに強力な金融政策を実行することで、デフレから脱却するということを目指すものです。それを明確に公にすることが物価上昇目標ですが、一方、現在の日銀の立場から言えば、現状の持続でも十分に金融緩和になっているという意見もあります。それが「0（ゼロ）金利政策」です。たとえば物価は、昨日の発表では、1.9%下落したとされています。この物価水準を日銀は0の状態にして、それが当分続くような状態まで0金利政策を続けると言っています。

ということは、2～3%のインフレーターゲットとゼロ金利政策は質的には同じですが、

目標を0%か2ないしは3%にするかの差とも言えるわけです。こういったことを踏まえて、新日銀総裁がどのようなスタンスをとるかが、今注目されているのです。私自身は、インフレーターゲットを明示し、より積極的な金融緩和政策をとる方がプラス要因、つまり可能性が高いと考えています。また、株価が上がらないことがデフレを強めている要因ですが、私が予測する1万3,000円というのは、現状の8,500円とか8,600円といった数字から見れば希望的観測のように思われるかもしれませんが、しかし、私は、低迷持続より、株価がある程度上昇する可能性が高いと見えています。その理由としては、ひとつは、大手金融機関と取引先の株の持合いが解消され、これらを売却してゆく必要があるからです。5兆円程度売る必要がありました。こ

の3月までにその多くが売却されるだろう予測され、来年度は1兆円超程度にまで減ると思われます。

もうひとつの理由は、株式の税制面での優遇措置が大きく進展しているということです。具体的には、いままでは株式の配当や売買益に対して26%課税されていたものが20%になり、さらに今後5年間に10%まで引き下げられる予定になっています。配当金が1万円だった人なら、これまでは7,400円の配当金収入だったものが9,000円になるわけで、これはかなりの英断と言えます。

その背景には、日本の場合、個人の預貯金が銀行や郵便局に流れ、証券界に行かないことが挙げられます。これが日本のデフレ要因のひとつとなっており、それを是正するという政策ですので、単に株式優遇というだけでなくデフレ対策の一環として意味があると思うわけです。

不良債権処理と日本経済3つのシナリオ

不良債権の処理に関しては、いわゆるソフトランディング方式とハードランディング方式がありますが、産業再生機構（今年4月発足）は、ソフトランディング方式を志向するのではないかと私は見ています。

これは、大きく議論が分かれるところですが、もしハードランディングをとれば、景気不況にデフレ圧力が加わり、非常に強いマイナス要因になるだろうと、私は予測します。これに対し、ソフトランディングなら弾力的に問題処理を行うことができ、こちらの方式を採らないとデフレを払拭するのは難しいと思います。

といった話は抽象的で分かりにくいかもしれませんが、そこで、具体的な企業の例で見てみましょう。問題企業を生かすか殺すか、産業再生機構の中の再生委員会（まだメンバーが決まっていませんが）が最終的に決定することになっています。その場合の基準のひとつとは、キャッシュフローとその借入金を比較して、たとえば、借入金がキャッシュフローの10倍以上ある企業であれば、3年以内にそれを10倍以下にできるかどうかで、自主更正するかの基準となります。ここでハードランディング方式を採ると、それができなければ即刻市場から退却（倒産）させるわけです。一方、ソフトランディング方式というのは、3年では更正が難しいが、5年をかければ可能であれば、少しルールからはずれても企業を生かそうといったものになります。

再生委員会が、このハードランディングとソフトランディングの中庸を得た形の現実的な舵取りをするかどうか問題の焦点となるでしょう。いずれにしても、今年2月から3月にかけて、どちらに行くかが見えてくるものと思われます。

今アメリカからの、日本はソフトランディング方式では構造改革に成功しない、という批判もあって、政府も無視できないところもありますが、やはり私は、ハードランディングを指向すると問題が深刻化するのではないかと思います。

さて、以上のマイナス要因、プラス要因から今後の日本経済のシナリオを3つ作ってみました。

一つ目は、「危機のシナリオ」。世界同時不況の背景となる米国株のさらなる下落です。

現状の8,500～8,700ドルが8,000ドルを割るといった状況になると危険性は増します。さらに、深刻な日本経済のデフレにハードランディングが加わると日本の金融システム不安もクローズアップされ、1929年の世界恐慌ほどではないでしょうが、世界同時不況になりかねない、というものです。これは、前のシナリオでいうと の、

可能性は低いですが、日本にも影響が少なくないので見逃せないといったシナリオです。二つ目のシナリオは、可能性で言えば2番目ですが、米国景気の景気低迷が続き、ヨーロッパもアジアにも活力が出ないというものです。

そして、三番目は、最も可能性が高いと思われるもので、この秋口からゆるかな安定成長軌道に乗るといったものです。でも、それはあまりにも楽天的と言われる方もいらっしゃるかもしれませんが、以下の4つの条件の実現（すべてでなくともほぼ4つ）

が不可欠という条件つきです。

条件その1は、米国景気の早期回復（これは十分ありうるでしょう）、二つめの条件は、強力なデフレ対策の発動、先に述べたインフレーターターゲットの明示と関連します。3つ目は（株価の回復はいろいろな要因がありますが）、アメリカ経済が良くなれば、

日本経済も連動する形で良くなる可能性が高いと思われること。そして4つ目は、ハードランディング方式ではなく、ソフトランディング方式の不良債権処理が行われること。日本には悲観論が横溢しているが、日本経済には、秋口からは明るさが出てくるだろうと思われれます。具体的な成長率でいえば、多くの専門機関がマイナスの0.5%からプラス1%といった予測を挙げていますが、私は、この4つの条件が満たされれば、プラス1%から、ベストの場合には1.5%までの景気回復が可能であると見ています。

今後の日本経済、三つのシナリオ

危機のシナリオ 日米中心に世界同時不況。

震源地：米国株の更なる下落、日本のデフレ深刻化・金融システム不安

米国景気二番底・低迷 世界の牽引車失い、日本・アジア・欧州とも停滞

緩やかな安定成長軌道に 4条件の実現が前提

(1)米国景気の早期回復

(2)株価の回復

(3)強力なデフレ対策の発動

(4)ソフトランディング方式の不良債権処理

望まれる処方箋

総合的将来ビジョンの明示・・・国民と厳しさ共有

デフレ脱却最優先・・・インフレーターターゲットの明示

規制緩和、構造改革の推進・・・特に経済特区の加速化

金融改革と私たちの暮らし

ところで、いまなぜ「金融改革」あるいは「ビッグバン」が必要なのでしょうか。1980年代いっぱい、日本の経済、企業経営等は世界から賞賛されていたものです。それが、なぜ、凋落してきたのでしょうか。それは、いままでの高度成長期における日本の政策では適応できない枠組みができてしまったところに問題があるのです。たとえば、東京市場で、日本の国際化がいかに衰退したか数字で見てください。外国企業が東京金融市場に上場している数は国際化のひとつのメドになりますが、

これが、1989年（バブル絶頂期）には119社ありました。それが2001年には38社まで落ち込み、現状では33社にまで激減しています。これに対してニューヨーク市場は、1989は87社だったのが、2001年には462社が上場されており、いかに国際金融力が高まったかが分かります。また、伝統あるロンドン市場の場合はどうかという、1989年に544社だったのが、2001にはちょっと減ったものの432社を維持して

います。

このままでは済まされませんね。抜本的な改革が必要です。グローバル化の流れの中、日本の金融システム市場のすさまじい凋落傾向の中で、体制を整備し直すことが求められているわけです。

もうひとつ挙げれば、金融自由化があります。金融商品の多様化、顧客サービス向上の必要性です。これまでの日本の金融機関は産業金融に偏り過ぎ、特に個人向けの金融サービス面で欠けていたことは否めないでしょう。この2つの面から金融改革の必要性が出てきたわけです。

具体的には、1996年くらいから以降、金融システムの揺らぎの深刻化が始まりました。日本の独自の「護送船団方式」から「早期是正措置」に移らざるを得なくなってきました。

昭和の初めに金融恐慌がありました。その後日本では銀行が潰れることはありませんでした。これは、大蔵省の方針が護送船団方式であったためです。この日本の金融システムこそが、国際的にも信頼につながると考えられていました。ところが、グローバル化時代に入り、アメリカ型の価値観が入って、まったく変わってしまいます。こんなにスピードが遅く、しかも1隻も落伍しないといったやり方こそナンセンスであり、改革の余地ありと言われるようになったのです。では、どういう姿が求められているのでしょうか。国際的に評価される金融システムでは、スピードの遅いものは半年か1年の間努力してもらい、それでもだめなら落伍させ、スピードアップしてゆける船団を組めることが重要であると言われる。これを日本も受け入れ、金融自由化の動きが始まったわけです。潰れるものは潰し、欧米の船団に対抗できるくらいスピーディな航海ができるように努力しなければならない。現在、銀行の再編加速が起こっているのは、すでにご承知の通りですね。

また、ペイオフの問題に簡単に触れておきますと、全面導入は2005年まで延期となり、今年4月以降でも、今までと同じように、普通預金のものは100%安全が保証されることになっており、大きな問題にはならないでしょう。

「良い物価下落」と「悪い物価下落」

良い物価下落とは何でしょう。たとえば、ある企業が努力をして生産性を向上させ、効率を上げることで、収益を維持したまま、従来よりも安い製品を提供するようになる。これが良い物価下落というものの概念です。その逆に、悪い物価下落とは、価格競争によって利幅を落としてゆく、あるいはマイナスの利幅にしてでも売上を伸ばすという、企業自身が収益力を落としてゆくといった姿です。そうなると、リストラ問題なども出てきますし、その企業の株価も下がり、国全体としてのデフレ現象につながってゆくわけです。

一口に物価下落といっても両面があるように、デフレにもインフレにも功罪両面があります。このようにプラス面とマイナス面の両面を考えてゆくと、現状においては、デフレは日本経済全体から見れば、将来に対して危険性を持っていると懸念されます。

“デフレスパイラル”なんてことになると、世界同時不況の引き金になりかねないので、デフレは是正すべきだと思います。

でも、一般消費者の方々からみれば、デフレというのは物価が下がるのだから良いのではないかと、という意見もあるでしょう。しかし、“日本丸”自身が沈んでしまいかねない状況なので、他人事のように考えていては危険です。

さて、ここで皆様方に質問です。たとえば、いま銀行にあなたが預金をしており、その金利を0.5%とします。これに対して日本の物価の下落率が2%とします。一方は、金利が2.5%になり、物価もプラス2%上昇したとします。あなたなら、どちらを選びますか？

実質金利という面からいえば、金利が0.5%で物価が2%下がれば、金銭の価値は2.5%上昇すると言えます。ところが、金利が2.5%になり、物価も2%上がると、金銭の価値は0.5%にとどまってしまう。物価が下がるということは、金銭の価値が上がるという見方ですね。こう考えますと、物価の下落というのは、一見望ましいようにも見えるのですが、経済全体から見れば、やはり今はデフレ改革が必要です。

資産運用のポイント

アメリカでは、現金預金は13.4%しかないのに、日本では55.1%にも達しています。その半面、債権・投資信託・株式の3つをみれば、アメリカは53.7%もある、つまり直接投資をしているのです。これに対して日本はわずか12%しかありません。日本人は預貯金が好きで、株式から縁遠くなっているわけで、逆にアメリカはハイリスク（そしてハイリターン）指向型と言えるでしょう。経済政策の問題として指摘すれば、日本の場合には間接投資である預貯金に金が流れ過ぎているために、企業の設備投資などに結びついていかないという面があります。それを改善するために、株式の税制面における優遇措置などが浮上してきたわけですから、これは妥当なものと思えます。

ところで、今、ハイリスク・ハイリターン型からローリスク・ローリターン型まで、さまざまな金融商品があります。どれを選ぶか迷うところですが、まずは運用の基本方針を決めることが第一です。ファイナンシャルプランナーといった専門家に資金運用の相談するにしても、ハイリスク指向でゆくか、ローリスク指向でゆくか決めてからにすべきです。自己責任が問われる時代ではありますが、やはり専門家に相談されることも大切だろうと思います。

資産運用のポイントとして、私は、「人生観」、「年齢」、「収入」、「運用資産残高」を挙げます。「人生観」とは、ちょっと大げさだと思われるかもしれませんが、しかし、

私は、21世紀には心の豊かさを求める時代がやってくるだろうと見ています。お金の運用などばかりに時間を過ごすのではなく、心の豊かさを磨くとか趣味に生きるのも大切だといった人生観もあって良いでしょう。限られた貴重な時間を大切にするといい人生観もあって良いだろうと思うのです。

「年齢」で言いますと、若い時にはハイリスクを指向しても取り返しが効きますが、ある年齢に達したら慎重に選択肢を決めるべきでしょう。また、運用資産残高も大きなポイントになりますし、まず自分で大きな枠組みを決め、相談するところは相談して進めていただきたいと思います。

金資産か不動産か、という問題もあります。デフレの今は、明らかに金資産が有利でしょうが、相続財産の対象としての不動産であれば課税対象額は安くなりますし、逆に金資産は100%相続の対象金額と見なされるなど、問題のプラス面とマイナス面を見てゆくべきでしょう。また、現時点で金資産が有利であっても、先行き、方向が変わってくることも視野に入れておく必要がありますね。そういった意味でも、デフ

レ・インフレをどう読むかは非常に重要です。企業はもちろんのこと、個々人にとっても、経済を長期的に、また世界的視野で展望することが大切になります。

< 多様な金融商品 >

ハイリスク・ハイリターン

- ・商品先物
- ・株式
- ・株式投信
- ・外貨建て 預金
- ・外貨建て MMF
- ・債権
- ・公社債投信
- ・預貯金

ローリスク・ロリターン

目指すべき21世紀の日本像

もう一度マクロの問題に戻りまして、今後日本はどうなってゆくかについて、いくつかのデータから日本の進むべき道を探ってみたいと思います。

まず、「凋落続く日本の国際競争力」というタイトルですが、これは、スイスのIMD (International Institute for Management Development : 国際経営開発研究所) が、世界の先進国49カ国を対象に、多様な面から調査し、その国の競争力のランクづけをするもので、国際的な評価も高いものです。実は、1988年にこの調査がスタートして以来、日本はずっと第1位をキープしてきました。それが、バブル崩壊後に凋落し、1997年には17位までランクを下げ、ついに昨年は30位にまで落ちてしまいました。特にビジネス風土の弱点、企業家精神は最低の49位です。企業の開業率では、日本の場合には解散する企業数の方が多くなっており、企業幹部の国際経験、インターナショナルなセンスといった面でも48位にまで落ち込んでいます。今、これを謙虚に受け止める必要があるでしょう。

ただ一筋の光明は、先端技術分野の水準だけは現在でも世界第2位を維持しており、ここに、これからの日本を考えるカギがあると思います。世界的にみれば、景気は2000年に底を打ったとされています。そして、今後、景気回復を引っ張るものは、IT、バイオ、燃料電池、あるいはパーソナルロボットなどの先端技術に負う面が非常に大きいと見られています。

バイオ技術では、まだアメリカが優位に立っていますが、IT、燃料電池、ロボットなどの分野では日本がアメリカを凌駕しています。こういう大きな流れの中で見れば、

アメリカ以上の成長も可能であると言えるのです。

次のデータは、「飛躍的に伸びる需要」です。通産省が昨年3月にまとめた資料によれば、2000年には健康に対する不安解消需要があり、人とのつながり、コミュニケーションといったもの、あるいは自己啓発、再教育といった需要が伸びています。こういった分野は雇用問題の解決の糸口になりそうです。新しい分野での雇用が創造されれば、日本の構造改革進展にもつながってくるのではないかと思います。今は厳しい状況が続いてますが、前に述べた4つの条件を整え、長期的に、日本が先端技術分野を重要視して、アメリカにも負けない体制づくりをしてゆけば、日本再生

も不可能ではないと考えます。

最後に、まとめとして、目指すべき21世紀の日本像を「創造的破壊と規制緩和の徹底推進」、「改革による変化を恐れない官民の意識改革」というキーワードで描きたい

と思います。私はIT革命の進展の中で3%前後の成長率に転換してゆくことも可能であると考えています。変化の激しい社会状況、少子高齢化の中で、自分の生き方を考えるとともに、日本の将来についても決して悲観的にならず、挑戦的に前向きに生きてゆくことが大切ではないだろうかと思うのです。

飛躍的に伸びると期待される需要（2000年～2010年）

(1)健康に対する不安解消需要

・ 遺伝子治療等、新しい医療の実現	・・・	3.8兆円	10.7兆円
・ 介護サービス、介護用危機等	・・・	4.9兆円	10.0兆円

(2)自由時間に対する需要

・ 交通渋滞を防止するITS	・・・	0.3兆円	2.1兆円
・ 安価な保育サービス	・・・	1.3兆円	2.6兆円
・ 日常生活支援ロボット	・・・	0兆円	4.0兆円

(3)人とのつながり（コミュニケーション）に対する需要

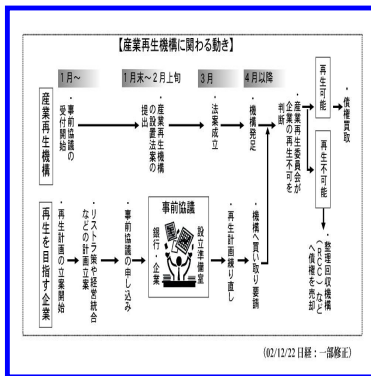
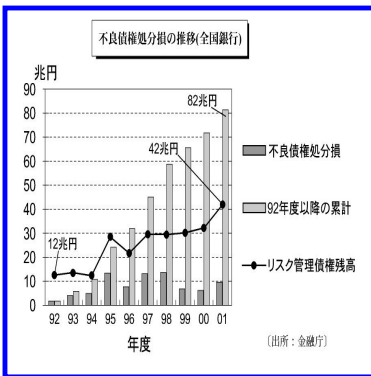
・ ITを利用したコミュニケーション	・・・	5.0兆円	11.3兆円
--------------------	-----	-------	--------

(4)自己啓発、再教育に対する需要

・ 多様なマルチメディアコンテンツ	・・・	2.4兆円	14.7兆円
-------------------	-----	-------	--------

* 出所：産業構造審議会 2002年3月

[* クリックすると、大きい画像を表示します。](#)



日本経済見通し(2002年12月)

	(前年比: %)		
	2001年度 (実績)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)
名目GDP	▲2.5	▲0.5	▲0.7
実質GDP	▲1.4	0.9	0.1
国内需要	▲1.0	0.4	0.2
個人消費	1.5	1.6	▲0.4
住宅投資	▲4.2	▲2.7	▲1.0
設備投資	▲4.8	▲3.8	▲3.1
公的消費	▲0.2	▲0.3	3.1
公共投資	▲5.3	▲7.4	4.6
政府消費	2.2	2.3	2.4
純輸出	▲0.5	0.6	0.0
輸出	▲7.9	7.2	▲3.4
輸入	▲4.8	2.3	▲4.2
計上収支(兆円)	11.9	13.6	12.2
総工業生産	▲10.2	3.1	▲2.9
国内卸売物価	▲1.1	▲0.8	▲0.8
消費者物価	▲1.0	▲0.8	▲0.7
円レート(円/ドル)	126	122	119

(備考) 予測はUFJ総合研究所投資調査部
(注) 「輸出入」までの数値
・02年度補正予算で公共投資等4兆円追加を想定
・03年度に投資減税を中心として1兆円の減税を想定。

(参照資料) 日本経済の展望

現状：金融システムに加え、実物面でも02年秋口より下落局面へ

	コアコア版	コアコア版
イテラ版	緩和策	緩和策
米国の経済	悪化は緩速へ	150以上の円高
為替レート	円高は緩速	115円を越える円高
金融政策	インフレターゲット提示	緩和の維持
株値	年末15,000円目標、加藤	低迷持続
不良債権の処理	ソフトランディング	ハードランディング

今後の日本経済、三つのシナリオ

△危機的シナリオ → 日米を中心に世界同時不況
 原因地: 米株急落の更なる下落、日本のデフレ深刻化・金融システム不安

○米国景気二番底・低速 → 世界の牽引車失い、日・ア・欧とも停滞

◎緩やかな安定成長軌道 → 4条件の実現が前提

望まれる処方箋

- 総合的再建ビジョンの明示
→ 国民と懸・き共有
- デフレ脱却優先
→ インフレターゲット明示
- 規制緩和・構造改革の推進
→ 特に経済特区の加速化